

平成 25 年度 農山漁村交流拠点整備事業

「やんばる3村における推進拠点体制 強化に向けた具体的な取り組み」

報告書

概要版

平成 26 年 3 月

沖縄県

(事業受託者：株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社アンカーリングジャパン共同企業体)

1. 事業概要

(報告書 第1章)

(1) 目的

- 平成 24 年度に実施した、地域推進拠点体制の創出に向けた基礎調査および推進拠点体制の方策や推進拠点体制（案）の検討結果をもとに、その推進拠点体制（組織）の育成に向けた基盤整備を本事業の目的とした。

(2) 対象地域

- 本島地域の広域交流拠点体制モデル（国頭村、大宜味村、東村：以下やんばる3村）

(3) 平成 24 年度成果

①モデル地域の選定 ⇒やんばる3村

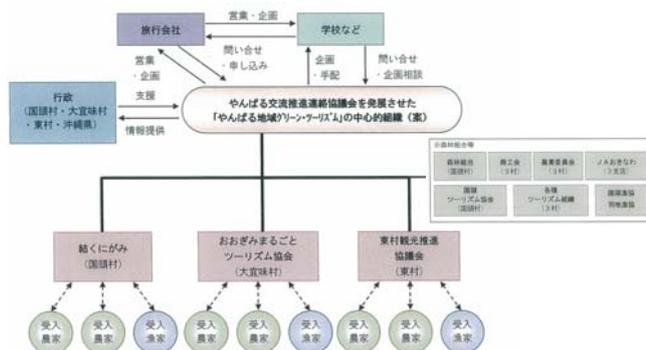
②モデル地域における基礎調査

- ・特産品となる素材の掘り起こし
- ・農家、集落の実態
- ・グリーン・ツーリズムの取組み状況
- ・今後の戦略検討

③その他地域における取組状況調査

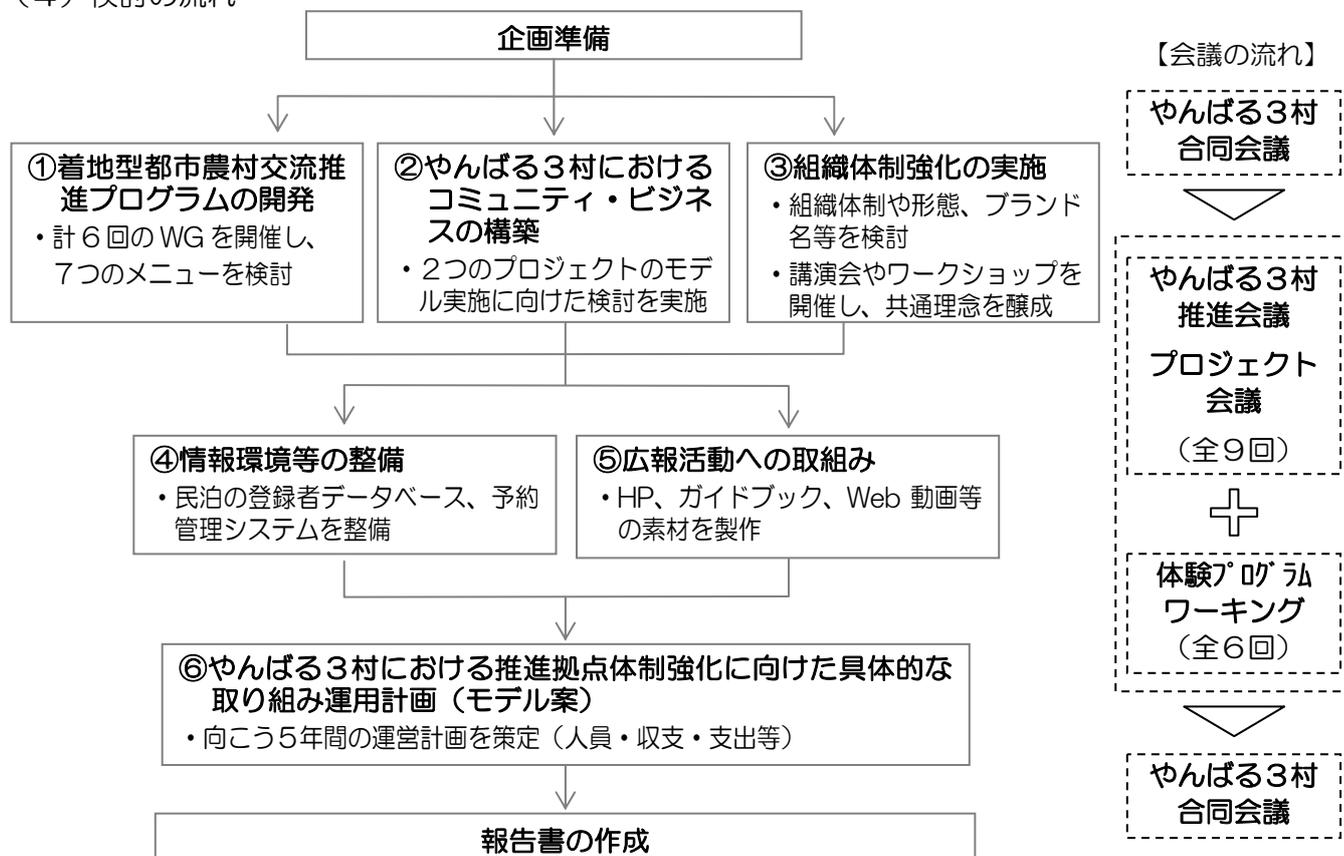
④交流拠点となる組織のあり方検討

⑤組織設立に向けた具体的な取組検討



【グリーン・ツーリズム推進のための組織・体制（案）】

(4) 検討の流れ



⇒事業推進にあたり、3村のグリーン・ツーリズムの推進団体および3村行政と協働して実施
 合同会社くまがみ（国頭村）、NPO 法人おおきみまるごとツーリズム協会（大宜味村）、NPO 法人東村観光推進協議会（東村）

2. 着地型都市農村交流推進プログラムの開発

(報告書 第2章)

(1) 検討の目的

- 3村が連携したグリーン・ツーリズムの推進に資する、着地型体験観光プログラムの開発を行った。

(2) 基本的な考え方

【3村連携】

- ・ 地域内で共通した体験を行うもの。
- ・ 3村で地域をまたぐ受入にも対応。
共通してコンテンツが体験できるもの。

【テーマ設定】

- ①環境教育・自然体験
- ②地域活動・地域貢献
- ③文化芸能・食体験

(3) 検討の流れ

【コーディネーターの配置】

- ・ 小林 政文 氏
がじゅまる自然学校 事務局長
(ホールアース自然学校沖縄校)

【検討経緯】

- ・ 全6回のワーキングを開催し検討を実施
(アイデアだし→絞り込み→ブラッシュアップ
→基礎情報の確定 等)

(4) プログラムの開発結果

- やんばる3村の地域特性を活かし、3村において共通して実施する7つの着地型体験観光プログラムを構築

①自然体験

カヌー体験	シュノーケリング体験
【所要時間】 2 時間	【所要時間】 3 時間
【料金】 4,000 円 (保険料込)	【料金】 5,000~6,000 円 (保険料込)
森林散策	
【所要時間】 2 時間	
【料金】 4,000 円 (保険料込)	



②環境保全活動

グリーンベルト植栽体験	ビーチクリーン体験
【所要時間】 2 時間	【所要時間】 2 時間
【料金】 1,500 円 (保険料込)	【料金】 1,500 円 (保険料込)



③伝統文化体験

エイサー体験	琉舞・琉装体験
【所要時間】 2 時間	【所要時間】 2 時間
【料金】 4,000 円 (保険料込)	【料金】 4,000 円 (保険料込)



④その他

- ・ 荒天時の代替プログラムをセットし、ガイドブックに記載
⇒ やんばる3村の基幹産業である1次産業とのつながりについて学ぶことのできる内容とする

⑤プログラム提供上の留意点

- ・ 同一地点における提供 ⇒ 移動時間や移動の手間を省略 (スタートから終了まで同じ場所で提供)
- ・ 2交代制による2種類の体験プログラムを実施
⇒ 一度にすべての参加者が同じプログラムを体験することは困難であるため交代制を採用

3. やんばる3村におけるコミュニティ・ビジネスの構築

(報告書 第3章)

(1) 検討の目的

- 農山漁村における地域の維持に向けた、一定の現金収入を得るための仕組みづくりを目的として、やんばる3村における施設等とのネットワーク化を図り、コミュニティ・ビジネスの構築を行った。

(2) コミュニティ・ビジネスの定義、ねらい

【定義】

- ・地域の持続を目的としたビジネス

“農山漁村にある地域コミュニティ” + “ビジネス”

↓
 “農山漁村コミュニティ・ビジネス”

【ねらい】

- ・“利益の最大化”ではなく“地域再生”
- ・“地域住民のやりがいと貨幣の循環”を産出

(3) コミュニティ・ビジネスのポイント

①年間売上額の設定

⇒組織が公的な支援なしで運営できる年間売り上げを稼ぐビジネスを検討

②“2つの地域活性化”への取組み

⇒社会活性化と経済的活性化を同時にバランスよく育む

③ビジネスといっても“身の丈”でいい

⇒“過剰な無理”は負担となるため、効率的かつ効果的なビジネス方策を検討

(4) モデル実施に向けた検討結果

- プロジェクト会議や勉強会を通じて共通認識を図り、アイデア出しを実施。

《コミュニティ・ビジネス案》

	アイデア	取組み内容
1	3村の物産品詰め合わせ	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の地域物産をパッケージング化して詰合せにする。 ・民泊のお土産として買いやすいものとする。
2	3村共通メニューの提供(民泊)	<ul style="list-style-type: none"> ・3村の特産品を活用して民泊の食事メニューを提供する。 ・産品はお土産としても購入できるものとする。
3	体験プログラムの販売連携	<ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムを地域の施設やホテルにて販売して頂く。 ・販売手数料を地域施設に落とし、地域の一体感を醸成する。
4	“規格外”野菜・果物の流通	<ul style="list-style-type: none"> ・規格外の野菜を県外で販売し農家の所得向上を図る。 ・地域産品の集約拠点を形成することも期待される。

(5) モデル実施に向けた検討結果

- 2種類のプロジェクトについてモデル実施に向けた検討を実施した。

a) 「体験プログラムの販売連携」プロジェクト

【ターゲット】

一般旅行者

【販売対象プログラム】

- ◇国頭村：手作りコスメ、マイ箸づくり 等
- ◇大宜味村：ノルディックウォーキング 等
- ◇東 村：漁業体験、カヌー体験 等

【販売手数料】

10%を想定(手数料を引いた金額を分け合う)

b) 「“規格外”野菜・果物の流通」プロジェクト

【ターゲット】

県内外全般

【実施内容】

- ・規格外野菜の流通を実施
- ⇒農家：新たな販売収入を獲得
- 拠点組織：流通における手数料収入を獲得
- ・生産者の情報と合わせて地域ブランドの情報を発信

4. 組織体制強化の実施

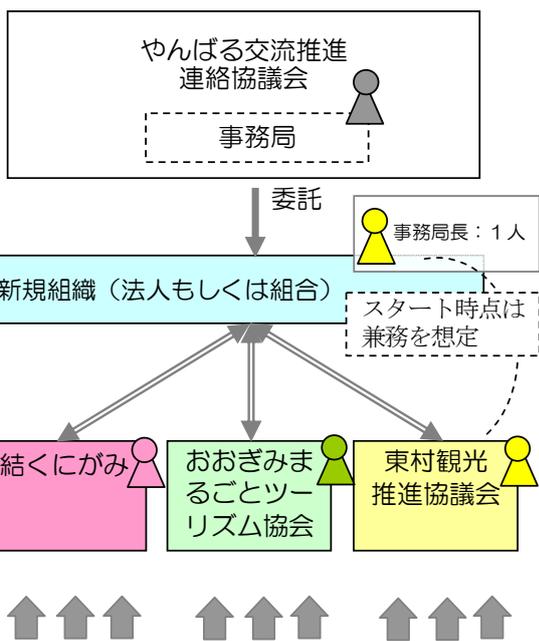
(報告書 第4章)

(1) 基本的な考え方

- ① 各村にて個別対応している予約を一元化できるよう、拠点組織の立ち上げおよび窓口を設定
- ② HP や広報材料、ブランド名等の検討により、受入側の意識醸成やサービス体制の確立を図る
- ③ コーディネーター・補助員を配置することによりこれらの活動を促進

(2) 組織体制の検討

- 受入窓口の一元化に向けた新組織の体系を以下のように想定



(3) 組織名・ブランド名・キャッチフレーズ

- プロジェクト会議での検討を通じて、ブランド名、組織名等を決定



(4) コーディネーター補助員による支援

- 体験プログラムの作成を目的にコーディネーターを配置（※詳細は2. に整理）
- 拠点組織の立ち上げ準備および各種検討を推進するにあたり補助員の支援を実施
 （各村 1 名ずつ支援：グリーン・ツーリズムや地域の実情に精通した人材、今後の育成人材を対象）

(5) 講演会等の開催

- 窓口一元化に向けた共通理念醸成のために講演会・ワークショップを開催
- ワークショップでは、3村の実践者が一同に介し、4班に分かれて「広域連携による交流活動の期待」について検討および意見交換を実施

≪講演会等の開催実績≫

	第1回講演会	第2回講演会・ワークショップ
テーマ	広域連携立ち上げのこれまでの取り組みについて	広域連携の効果について
講演者	南部広域観光協会 副会長 NPO 法人自然体験学校 若林理事長	(一財) 都市農山漁村交流活性化機構 (まちむら交流きこう) 花垣次長
日時	平成 26 年 1 月 8 日 (水) 15:00~17:30	平成 26 年 3 月 3 日 (月) 18:00~21:00
参加者	3村行政、3村推進団体、県、受託事業者	民泊実践農家 (75 名)、3村行政、3村推進団体、県、受託事業者

5. 情報環境等の整備

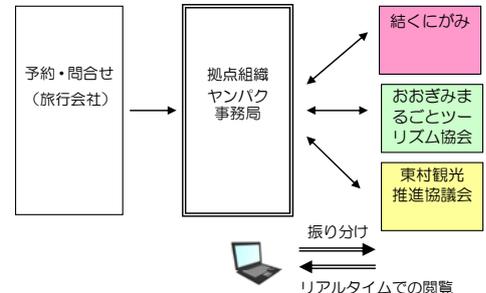
(報告書 第5章)

(1) 実施の目的

- 拠点の運営に係る情報の一元化を図ることを目的として、農家の情報や民泊、日帰り農業体験の予約情報を一元的に管理できる情報システムの整備を行った。

(2) 基本的な考え方

- 民泊や日帰り農家体験に関して、3村の団体が個別に営業活動や予約受付の運用を実施している状況において、拠点組織を中心とする農家の情報や予約情報の一元化を図り、組織間の連携を促進する。



(3) システムの構成

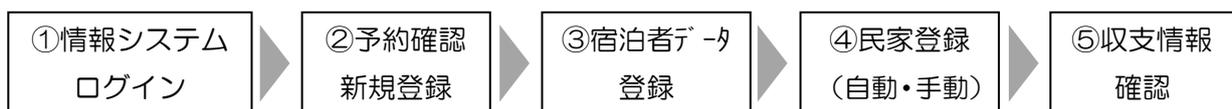
【概要】

- ・クラウド型のシステム構成（拠点組織が入力登録し、各村の団体はその情報を閲覧する）
- ・システム運用においては、Web ベースのアプリケーションを採用
- ・サーバーに URL でアクセスして、生成されたユーザー名とパスワードでログイン

【システムの機能】

項目	機能名称	概要
予約受付	予約登録	E-エージェントからの予約内容をフォームより登録する
	予約参照	自村で登録を行った内容を参照する
	予約ステータス変更	仮予約、決定、キャンセル等へのステータスを変更する
カレンダー	予約受付参照機能	自村の予約受付状況を参照できる
	他村の予約状況確認	他村の予約状況を参照できる
宿泊者登録機能	宿泊者のデータ登録	フォームより宿泊者のデータを登録する
	Excel データの一括登録機能	定型フォーマットを利用し、宿泊者データを一括登録する
宿泊者割振機能	他村への割り振り機能	受入が出来ない場合に他村へ割り振りを行う
	民家割り振り機能	宿泊者を民家にドラッグで割当をする
	民家自動割り振り機能	アルゴリズムや受入人数を加味し、自動で民家へ割り当てる
ドキュメント出力	E-エージェントへの資料出力	E-エージェントへ提出する資料を自動生成する
	学校への資料出力	学校へ提出する資料を自動生成する
	民家への資料出力	民家へ提出する資料を自動生成する
収支管理	収支状況の入力・出力	E-エージェントから入金、民家への出金等、収支を管理する

【システム遷移】



(5) 期待される効果

- 情報システムの整備により想定される効果として以下の3点が期待される。
 - ① 拠点組織における事務作業の円滑化
 - ② 各団体とのリアルタイムの情報共有によりダブルブッキング等予約ミスの撲滅。
 - ③ ウェイティング学校への効率的な営業が可能となり、3村としての受注機会が増加

6. 広報活動への取り組み

(報告書 第6章)

(1) 実施の目的

- 今後の旅行会社や一般観光客への広報を想定し、汎用的な広報手段として「HP」、体験プログラムや民泊の効果的な広報手段として「ガイドブック」、「Web 動画」の原案および素材の製作を実施した。

(2) HP 原案の製作

- グリーン・ツーリズムの取り組みや事務局の基本情報等に関する情報発信を目的として、やんばる3村の受入窓口である「拠点組織」のHPを作成（※立ち上げ時のため、必要最低限のサイト構成とした）

《コンテンツの構成》

- ◇ 「拠点組織」の基礎情報
- ◇ 「ヤンパク」立ち上げの経緯（やんばる3村との関係）
- ◇ 「ヤンパク」の魅力紹介（WEB 動画 他）
- ◇ 提供しているサービス
- ◇ パンフレット等のダウンロード頁



【HP の一例】

(3) ガイドブック原案の製作

- やんばる3村の民泊を中心としたグリーン・ツーリズムの魅力を発信するツールとして、ガイドブックの原案を製作

《製作方針》

「ヤンパク」ブランドのガイドブックとしての活用を想定

《ガイドブックの構成》

- ◇ やんばるの森が育む命自然と寄り添う人々の営み（マップ）
- ◇ 心のふるさとに出会えるやんばるの民泊（やんばるの魅力紹介）
- ◇ 民泊さんがいらっしゃい（民泊を営んでいる方の紹介）
- ◇ ヤンパク de 家業体験（農業・漁業等の体験内容等）
- ◇ ヤンパクオリジナル体験プログラム（体験スケジュール等）
- ◇ ヤンパクラブレター（民泊エピソードや受入れ農家の思い等）
- ◇ 緊急連絡体制、総合窓口、メッセージ（事務局の案内等）



【ガイドブックの一例】

(4) 動画素材の製作

- やんばる3村の民泊を中心としたグリーン・ツーリズムの魅力を発信するツールとして、旅行会社や学校の教員が気軽に閲覧できるよう、ガイドブックのコンテンツと連動した Web 動画素材を製作

《Web 動画の構成》

- ◇ タイトル、イメージカット
- ◇ ヤンパクの様子（入村・離村式、各種体験の内容 等）
- ◇ インタビュー（3村実践者、ヤンパク代表）



【動画素材の一例】

7. やんばる3村における推進拠点体制強化に向けた具体的な取り組み運用計画（モデル案）（報告書 第7章）

（1）実施の目的

- 拠点組織における今後の取組みの具体化を図ることを目的として、自立的、継続的な運営体制が可能となるための手法、収支を検討し、今後の運営体制強化に向けた運用計画を策定した。

（2）自立的、継続的な運営体制が可能となるための手法

- 運用計画の検討にあたり、前提条件となる自立的、継続的な運営の手法を整理

①取組み目標および将来像

◇拠点組織の体制強化

⇒民泊や日帰り農家体験の受入、コミュニティ・ビジネス、物販など幅広い収益源から、安定的に収益を得る

◇3村の“村づくり”と連動し、目標探求型の組織運営を実施

②組織の役割・体制

《担うべき役割・業務》

事業運営	・体験プログラムの手配・運営・調整 ・民泊の手配・運営・調整、 ・コミュニティ・ビジネス運営 ・視察受入のコーディネイト
広報・事業 企画	・広報・PR ・人材確保 ・事業の立ち上げ
総務経理	・関係者の連絡体制確保 ・損害保険への加入 ・総務・経理

《組織体制》

■要件

- 法人として旅行会社等との契約が可能
- 立ち上げや運用が比較的簡単である
- 当面は、3村の推進団体の活動に拠点組織が支えられる形になるため営業貢献に応じて自由に利益配分を行える形態とする

⇒ 組織形態は『合同会社』が有利

（3）事業収支の検討

- 平成 24 年度事業報告書および平成 25 年度実績をふまえ、組織の事業収支を検討

①収入

【項目】

- ・民泊体験料収入（手数料収入）
- ・体験プログラム収入（手数料収入）
- ・コミュニティ・ビジネス収入
（規格外野菜の取り扱い手数料）
- ・視察の受入手数料（先進地としての受入）
- ・その他（開発した商品の物販収入）

【収入額（見込み）】

13,770,000 円/年

②支出

【項目】

- ・人件費（代表者、事務局長、スタッフ）
- ・保険料（賠償保険）
- ・地代家賃（事務所の借用費）
- ・車両費（1台） ・光熱費（事務所運営）
- ・システム維持費（予約システム、HP 等）
- ・広告宣伝費 ・旅費 ・研修費

【支出額（見込み）】

14,025,000 円/年

（4）事業収支の検討

- 上記の検討結果をふまえ、向こう5年間を想定して運営計画を作成

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
職員数（人）	0.5	3	3	4	4	4
受入数（人）	6500	6,741	6,992	7,251	7,521	7,800
総収入（円）	2,400,000	15,337,651	15,858,970	17,399,652	17,960,412	18,541,998
総経費（円）	2,255,000	14,837,783	15,088,958	17,166,612	17,474,278	17,816,000
収支差（円）	145,000	499,868	770,012	233,040	486,134	725,998